

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1999年(平成11年)8月15日 No. 1133

目次

IMFの対口融資再開について.....	1
ラトビア共和国指導部一覧(1999年7月16日現在).....	6
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	7

IMFの対口融資再開について

はじめに ここに紹介するのは、1998年8月のロシアの金融危機、それに続く政府の路線変更によって、融資が中断していたロシアへの金融支援の再開を伝えるIMFのプレス・リリースの翻訳である(一部省略)。

周知のように、対口融資再開交渉はキリエンコ内閣の後を受けたプリマコフ内閣のもとで精力的に進められ、1999年の3～4月に融資再開で基本合意したが、融資関連法案を下院に提出した直後に解任され、交渉はステバシン内閣に委ねられることになった。

結局、IMFは7月13日付けのロシア政府とロシア中央銀行の経済政策に関する共同声明を理事会承認し、最終的に対口融資の再開に踏み切った。これによって、パリ・クラブ、ロンドン・クラブとのリスケ交渉がまとまり、ロシアはなんとかデフォルトを回避することができたのである。

今回の共同声明は、ロシア政府がプリマコフ内閣によって試みられていた「国家の経済過程への介入にもとづく自力更生的経済再建」を断念し、従来どおりのIMFプログラムを鵜呑みにする姿勢に戻ったことを意味する。すなわち、キリエンコ内閣の時にIMFに提出された